

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

56

国民健康保険事務事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	4	国民健康保険制度及び後期高齢者医療保険制度の適正な運営

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	国民健康保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
中事業	国民健康保険事務事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	小山 晴久 435-1057
事業実施の根拠法令	国民健康保険法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	国民健康保険事業及び国民健康保険運営協議会等の円滑な実施		国民健康保険事業及び国民健康保険運営協議会等に要する一般事務費			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等	国民健康保険運営協議会の開催 国保ガイド等による国保制度の啓発、電算処理・SE等の委託、県国保連合会への負担金の支出等

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	129,415	111,453	104,734	101,155	102,165	98,283	105,441	0	105,441	0
伸び率(%)	14.2%	1.2%	△19.1%	△9.2%	△2.5%	△2.8%	3.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	17,719	18,041	14,889	14,889	14,584	13,187	11,946	0	11,946
	正規職員以外	761	761	867	867	0	0	0	0	0
	小計	18,480	18,802	15,756	15,756	14,584	13,187	11,946	0	11,946
国庫支出金	16,500	6,618	8,718	7,271	0	0	0	0	0	0
県支出金	8,640	0	0	0	0	5,500	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	104,271	104,831	96,012	93,884	102,165	92,783	105,441	0	105,441	0
所要人数(人)	正規職員	2.20	2.24	1.87	1.87	1.88	1.70	1.54	0.00	1.54
	正規職員以外	0.47	0.47	0.47	0.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	電算共同処理等委託料45,245千円 SE委託料5,775千円 県国保団体連合会負担金21,505千円 情報集約システム運用手数料 21,788千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
国保ガイド配布数		部	目標値	66000	59000	59000		
			実績値					
			達成度(%)	%	%	%	%	%
国保運営協議会開催		回	目標値	2	2	2		
			実績値	2	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	基本的に国民健康保険事業運営に必要な経費であるが、コスト意識を高めることにより、経費の削減に努めています。
見直し・改善内容	特になし